

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期“鳥栖発”創生推進プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

佐賀県鳥栖市

3 地域再生計画の区域

佐賀県鳥栖市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1954年の市制施行時の40,176人から増加を続けており、2015年の国勢調査では72,902人と初めて7万人を超えた。2010年の国勢調査に対する人口増加率5.54%は、県内市町における最高値を示しており、今後も増加が見込まれている。なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030年には総人口が75,395人となる見込みである。

人口増加の要因は、九州における陸上交通の要衝という地理的優位性を背景にした企業進出とそれに伴う雇用の場の創出によるところが大きい。加えて、大規模な宅地開発や分譲マンションの建設といった住環境の整備が進んだことによる子育て世代や結婚を契機とした若年層の転入が、本市の活力を支えている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は2020年の11,204人をピークに減少し、2050年には8,774人となる見込みである一方、老年人口（65歳以上）は2020年の18,112人から2050年には24,347人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）は、今後5年間は増加を続け、2030年には46,015人となるものの、その後減少に転じ、2050年には39,264人となる見込みである。

自然動態をみると、死亡数は2014年から一貫して上昇する中で、出生数も2019年から減少に転じており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は同年に△54人と自然減に転じている。

一方、社会動態をみると、直近 10 年間では一貫して社会増が続いており、2023 年も転入者（3,863 人）が転出者（3,617 人）を上回る社会増（246 人）であった。

また、近年における外国人の人口動向に着目すると、市内に日本語学校や就労先があることなどによって、外国人の数は 2019 年の 1,167 人から、2023 年では 1,919 人と増加しており、総人口に占める外国人の割合は約 2.6%と県内でも高い値となっている。

このような条件の下で発展を遂げ、今後も人口増が見込まれる本市であるが、その発展は将来にわたって保証されているものとは言えない。そのため、鳥栖市人口ビジョンで指摘されている定住人口の受け皿となっていた大規模な宅地開発が直近においては存在しないことや、企業立地に適した用地の不足といった課題をはじめ、すでに市内の産業の担い手となっており、増加傾向が顕著である外国人住民との多文化共生の重要性といった、今後起こり得る変化などを踏まえながら、市内における安定した雇用を創出し、定住人口・交流人口の拡大を図り、市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して誰もが活躍できるまちづくりに取り組んで行くことを通じて、「これからも選ばれつつける鳥栖市」を目指していくものである。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

- ・基本目標 1 鳥栖市における安定した雇用を創出する
- ・基本目標 2 鳥栖市への新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	創業支援件数（単年度）	308件	200件	基本目標 1

ア	企業との進出協定件数 (6年間累計)	212社	210社	基本目標 1
ア	立地企業の新規雇用者数 (6年間累計)	858人	1,356人	基本目標 1
ア	有効求人倍率	1.34	1.41	基本目標 1
ア	製造品出荷額等	4023.6億円	3,930億円	基本目標 1
ア	市内高校卒業生の地元就職 率	25.7%	30%	基本目標 1
イ	25～39歳人口の転入者数 (6年間累計)	4,693人	8,880人	基本目標 2
イ	15～24歳人口の転出者数 (単年度)	948人	810人	基本目標 2
イ	観光施設・イベント等の集 客数(単年度)	517.8万人	680万人	基本目標 2
ウ	一人あたり市町村民所得	4,114千円	3,188千円	基本目標 3
ウ	セミナー参加者の再就職意 欲、起業意欲の向上	96%	60%	基本目標 3
ウ	再就職支援・起業支援セミ ナー等参加者数	56人	100人	基本目標 3
ウ	出生数(6年間累計)	1,871人	4,200人	基本目標 3
ウ	保育所等定員数	2,310人	2,319人	基本目標 3
ウ	子育て支援センター年間利 用者数	15,459人	7,000人	基本目標 3
ウ	ファミリーサポートセンタ ー年間利用者数	1,640人	2,000人	基本目標 3
ウ	結婚支援事業によるカップ ル成立数(5年間累計)	0組	25組	基本目標 3
ウ	市民満足度調査「豊かな心 、健全な体を育む教育が図	26.7%	60%	基本目標 3

	られている」の割合			
エ	市民満足度調査「鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合	23.6%	60%	基本目標 4
エ	市民満足度調査「新鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合	24.2%	60%	基本目標 4
エ	市民満足度調査「お年寄りが生き生きと生活できている」に対する「満足派」の割合	39.2%	60%	基本目標 4
エ	小学校周辺安全対策整備事業延べ路線数	40路線	39路線	基本目標 4
エ	市民満足度調査「外国人の方が不自由なく暮らすことができる」に対する「満足派」の割合	31.6%	60%	基本目標 4
エ	市民満足度調査「今後も、鳥栖市に住み続けたいと思いますか」に対する「満足派」の割合	77.2%	85%	基本目標 4
エ	Jリーグスタジアム観戦者調査「Jクラブは、ホームタウンで大きな貢献をしている」に対する「肯定派」の割合	93.5%	98.5%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期“鳥栖発”創生推進プロジェクト

ア 鳥栖市における安定した雇用を創出する事業

イ 鳥栖市への新しいひとの流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域
を連携する事業

② 事業の内容

ア 鳥栖市における安定した雇用を創出する事業

次の基本的方向に従った事業を実施する。

- ・新たな創業を支援し就労機会を創出する
- ・地理的優位性を活かしたしごとの創出
- ・地元就職率を高める
- ・高等学校、大学等における人材育成

【具体的な事業】

- ・創業を目指す方の個別相談
- ・企業立地奨励制度の拡大等による多様な就業機会の確保 等

イ 鳥栖市への新しいひとの流れをつくる事業

次の基本的方向に従った事業を実施する。

- ・市内への移住を促進する
- ・若者の転出を減らす
- ・交流人口を拡大する

【具体的な事業】

- ・移住相談会やお試し移住事業による移住促進
- ・地元大学からのインターンシップの受け入れ 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

次の基本的方向に従った事業を実施する。

- ・若い世代の経済的安定を図る
- ・結婚、妊娠、出産、子育て支援の充実
- ・魅力ある教育環境を整える
- ・全ての子どもが共に学び、共に成長する保育・教育環境を整える

【具体的な事業】

- ・子どもの医療費助成対象範囲の拡大
- ・女性の再就職支援セミナーの開催 等

エ 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

次の基本的方向に従った事業を実施する。

- ・賑わいと活力にあふれた市街地を形成する
- ・誰もが活躍できる地域社会をつくる
- ・シビックプライドを醸成する

【具体的な事業】

- ・安全で快適な生活道路の整備推進
- ・外国人住民との交流機会創出による多文化共生の推進 等

※ なお、詳細は第二期“鳥栖発”創生総合戦略令和5年（2023年）改訂版のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,675,200千円（2025年度）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃、外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで